



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 トーアミ

コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川芳徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 服部利昭

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,316	26.9	1,187		1,123		1,179	
21年3月期	20,954	8.1	260	76.2	295	75.8	0	100.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	187.53		8.9	5.6	7.8
21年3月期	0.02		0.0	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,359	12,549	72.3	1,996.00
21年3月期	23,014	13,844	60.2	2,202.12

(参考) 自己資本 22年3月期 12,549百万円 21年3月期 13,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,046	146	3,058	678
21年3月期	1,648	686	2,401	836

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		15.00		15.00	30.00	188		1.4
22年3月期		15.00		7.50	22.50	141		1.1
23年3月期 (予想)		7.50		7.50	15.00		30.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,700	7.5	75		90		80		12.72
通期	16,600	8.4	310		330		310		49.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,400,000株 21年3月期 6,400,000株
 期末自己株式数 22年3月期 112,902株 21年3月期 112,902株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,162	29.1	1,123		1,046		1,122	
21年3月期	18,570	6.6	180	82.2	228	79.5	39	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	178.57	
21年3月期	6.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	15,308		12,027		78.6	1,913.00		
21年3月期	20,397		13,266		65.0	2,110.16		

(参考) 自己資本 22年3月期 12,027百万円 21年3月期 13,266百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	9.4	80		100		90		14.32
通期	14,000	6.4	300		330		310		49.31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景に、緩やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢は厳しい状況が続き、住宅投資や設備投資も低迷しており、内需の拡大による自律的な回復には至らず推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、雇用・所得環境の悪化などを背景に2009年度の新設住宅着工戸数が80万戸割れの歴史的な低水準となるなど需要の低迷が著しく、業者間の価格競争から当社主力製品のワイヤーメッシュ等の販売単価は下落が激しく、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境において、当社グループは、より幅広い顧客ニーズに応えるため既存製品についての新たな販路の開拓、ブランド力強化、コンシューマー向け新商品の開発等に取り組みました。さらに、一部の製品群ではサプライチェーンの再構築を目指し、物流改善に取り組むなど、安定した供給体制の構築と生産性の向上、および材料の調達コストの低減と製造コストの削減に向けた取り組みを一層加速させ、収益の確保に努めてまいりましたものの、売上高が大幅な減少となり、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなりました。

品目別では、前連結会計年度の期中よりグループ会社の住倉鋼材株式会社が操業を始めた普通鉄線事業が当連結会計期間に亘って寄与したことにより「その他」が14億96百万円（前連結会計年度比 5.9%増）となりましたが、「土木建築用溶接金網」は138億20百万円（同29.3%減）と大幅な減少となり、売上高は153億16百万円（同26.9%減）と新設住宅着工戸数の減少の影響を受け、前年度と比べて大きく下回りました。

一方、損益面におきましては、主力製品のワイヤーメッシュの販売量は前年度を上回っておりますが、フープとその他は総じて減少したこと、国内のデフレ現象に影響され販売価格が期を通じて下落し続けたことにより収益性が悪化し、営業損失は11億87百万円（前年同期は営業利益 2 億60百万円）、経常損失は11億23百万円（前年同期は経常利益2億95百万円）、当期純損失は11億79百万円（前年同期は当期純利益147千円）と、大幅な減益となりました。

（注）上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の増加などを背景に、景気持ち直し傾向が続くことが期待される一方、雇用情勢の悪化を背景にした雇用所得の減少が予想されるなど、内需関連の成長は鈍化または低水準で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、常にコスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き努力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 166億円、経常利益 3 億30百万円、当期純利益 3 億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億54百万円減少し 173億59百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が26億48百万円、たな卸資産が24億51百万円減少したことによるものであります。負債合計も、前連結会計年度末比43億59百万円減少の48億10百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億74百万円、短期借入金金が28億70百万円減少したことによるものです。純資産は、当期純損失を11億79百万円を計上したこと等による利益剰余金が減少し、同連結会計年度末比12億95百万円減少の 125億49百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を11億28百万円（前年同期は1億76百万円の利益）計上しましたが、売上債権及びたな卸資産の大幅な減少とそれに伴う仕入債務の減少並びに短期借入金の純減額28億70百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、当連結会計年度末には6億78百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は30億46百万円（前年同期は16億48百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を11億28百万円計上しましたが、非資金費用である減価償却費4億82百万円の計上と売上債権及びたな卸資産が50億99百万円減少したことと仕入債務の減少14億74百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は30億58百万円（前年同期は24億1百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金28億70百万円を返済したこと及び配当金の支払額1億88百万円を反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、当期純損失となりましたので、1株当たり22.50円（うち中間配当15.00円）とさせていただきます予定です。

尚、次期の配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、今後の業績状況を勘案しまして1株当たり15.00円（中間配当7.50円、期末配当7.50円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

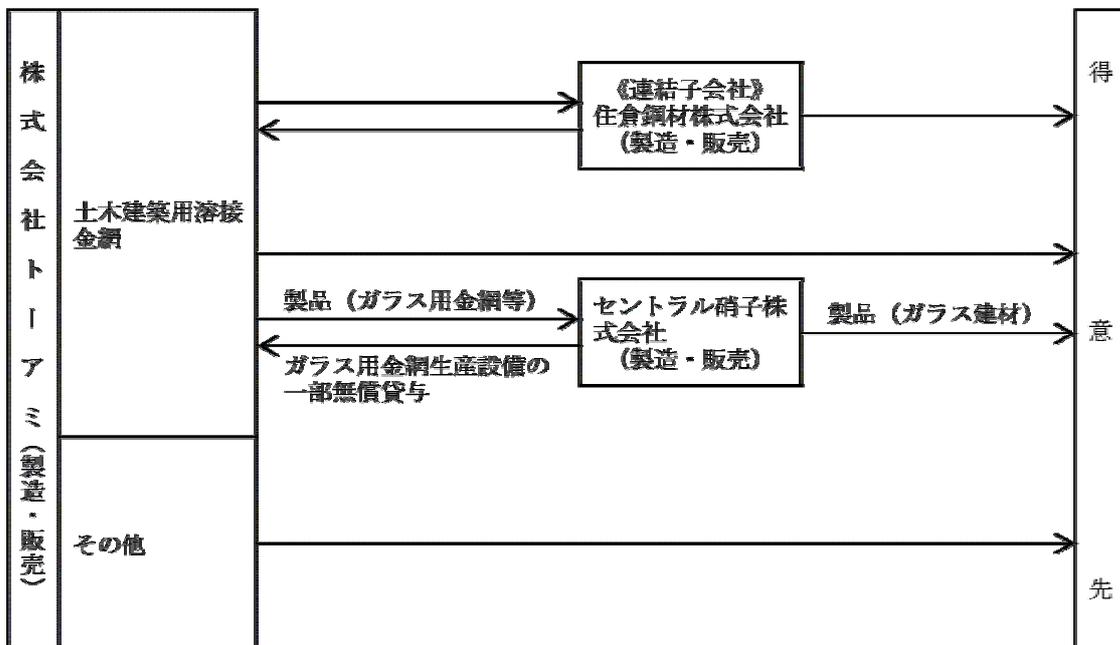
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

土木建築用溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用溶接金網.....各種ワイヤーメッシュ、各種パーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、C - パネル等
 当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- その他.....鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
 当社が販売しております

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築し、コンプライアンス経営の強化及び、透明性・公正性の向上と企業倫理の確立を目指すことを基本方針に掲げているほか、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給することにより、顧客価値の向上を図ると同時に、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤を強化し、企業価値の向上を実現させるために以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。

高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。

顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化

消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。

販売エリアとシェアの拡大

将来の事業展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による組織の活性化。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,535	678,074
受取手形及び売掛金	7,836,057	5,187,920
商品及び製品	819,748	581,969
仕掛品	435,166	252,165
原材料及び貯蔵品	3,757,890	1,726,850
繰延税金資産	148,653	122,082
その他	115,962	77,610
貸倒引当金	43,500	30,217
流動資産合計	13,906,513	8,596,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,552	4,009,363
減価償却累計額	2,560,341	2,664,196
建物及び構築物(純額)	¹ 1,449,211	¹ 1,345,167
機械装置及び運搬具	6,733,594	6,740,725
減価償却累計額	5,354,963	5,661,153
機械装置及び運搬具(純額)	1,378,630	1,079,571
土地	¹ 5,413,825	¹ 5,413,825
建設仮勘定	4,716	1,700
その他	345,633	287,260
減価償却累計額	314,389	265,068
その他(純額)	31,243	22,191
有形固定資産合計	8,277,627	7,862,457
無形固定資産		
のれん	85,500	66,500
その他	151,365	129,013
無形固定資産合計	236,865	195,513
投資その他の資産		
投資有価証券	336,934	455,987
繰延税金資産	22,357	-
前払年金費用	150,428	149,562
その他	190,129	125,556
貸倒引当金	105,948	25,552
投資その他の資産合計	593,902	705,553
固定資産合計	9,108,395	8,763,525
資産合計	23,014,908	17,359,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,687	1,486,575
短期借入金	¹ 4,900,000	¹ 2,030,000
未払法人税等	19,801	-
賞与引当金	144,896	104,686
役員賞与引当金	25,000	15,000
その他	544,250	559,531
流動負債合計	8,594,635	4,195,793
固定負債		
繰延税金負債	272,682	326,917
退職給付引当金	38,440	35,176
役員退職慰労引当金	263,440	251,800
その他	778	1,230
固定負債合計	575,341	615,124
負債合計	9,169,977	4,810,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	11,394,737	10,027,108
自己株式	65,266	65,266
株主資本合計	13,827,581	12,459,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,349	87,088
繰延ヘッジ損益	-	2,020
評価・換算差額等合計	17,349	89,109
純資産合計	13,844,931	12,549,061
負債純資産合計	23,014,908	17,359,980

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高		20,954,193		15,316,526
売上原価		² 18,013,388		² 14,116,743
売上総利益		2,940,805		1,199,783
販売費及び一般管理費				
運搬費		1,220,962		1,096,103
役員報酬		132,156		126,186
給料及び手当		494,616		455,934
賞与		73,837		60,827
賞与引当金繰入額		43,936		32,096
役員賞与引当金繰入額		25,000		15,000
役員退職慰労金		750		530
役員退職慰労引当金繰入額		12,130		11,330
法定福利及び厚生費		97,273		88,867
退職給付費用		70,921		53,376
租税公課		21,711		22,067
事業税		13,896		6,285
減価償却費		73,201		93,081
旅費及び交通費		70,709		60,170
貸倒引当金繰入額		37,862		-
その他		291,227		265,851
販売費及び一般管理費合計		¹ 2,680,192		¹ 2,387,708
営業利益又は営業損失 ()		260,612		1,187,925
営業外収益				
受取利息		1,327		450
受取配当金		7,449		4,173
為替差益		44,722		41,723
受取賃貸料		8,035		7,506
受取補償金		-		13,319
その他		18,218		22,025
営業外収益合計		79,752		89,199
営業外費用				
支払利息		40,258		21,755
売上割引		2,031		1,888
その他		2,492		1,210
営業外費用合計		44,782		24,853
経常利益又は経常損失 ()		295,583		1,123,579
特別利益				
固定資産売却益		³ 1,663		-
貸倒引当金戻入額		-		4,852
特別利益合計		1,663		4,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	4	21,268	4	9,687
投資有価証券売却損		-		393
ゴルフ会員権評価損		9,394		-
貸倒引当金繰入額		89,738		-
特別損失合計		120,400		10,080
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		176,846		1,128,807
法人税、住民税及び事業税		110,100		14,250
法人税等還付税額		-		17,973
法人税等調整額		66,598		53,932
法人税等合計		176,699		50,209
当期純利益又は当期純損失()		147		1,179,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
前期末残高	11,583,205	11,394,737
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益	147	1,179,016
当期変動額合計	188,467	1,367,629
当期末残高	11,394,737	10,027,108
自己株式		
前期末残高	65,212	65,266
当期変動額		
自己株式の取得	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	65,266	65,266
株主資本合計		
前期末残高	14,016,102	13,827,581
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益	147	1,179,016
自己株式の取得	54	-
当期変動額合計	188,521	1,367,629
当期末残高	13,827,581	12,459,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,805	17,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	69,739
当期変動額合計	105,455	69,739
当期末残高	17,349	87,088
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,020
当期変動額合計	-	2,020
当期末残高	-	2,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,805	17,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	71,759
当期変動額合計	105,455	71,759
当期末残高	17,349	89,109
純資産合計		
前期末残高	14,138,908	13,844,931
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益	147	1,179,016
自己株式の取得	54	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	71,759
当期変動額合計	293,976	1,295,869
当期末残高	13,844,931	12,549,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,846	1,128,807
減価償却費	523,592	482,344
のれん償却額	-	19,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	121,245	93,678
賞与引当金の増減額(は減少)	18,285	40,209
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	477	3,263
前払年金費用の増減額(は増加)	26,589	866
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	120,880	11,640
受取利息及び受取配当金	8,776	4,624
その他の収入	424	273
支払利息	40,258	21,755
固定資産除却損	21,268	9,687
投資有価証券売却損益(は益)	-	393
ゴルフ会員権評価損	9,394	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,663	-
売上債権の増減額(は増加)	141,952	2,648,137
たな卸資産の増減額(は増加)	1,338,688	2,451,820
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,924	34,043
投資その他の資産の増減額(は増加)	87,985	64,134
仕入債務の増減額(は減少)	283,369	1,474,111
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,667	105,200
その他の固定負債の増減額(は減少)	370	860
小計	1,201,010	3,072,181
利息及び配当金の受取額	8,849	4,632
利息の支払額	41,120	20,388
法人税等の支払額	415,630	9,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,910	3,046,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	479,987	135,994
有形固定資産の売却による収入	3,212	-
有形固定資産の除却による支出	508	-
無形固定資産の取得による支出	206,321	8,945
投資有価証券の取得による支出	3,797	3,923
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	400	300
その他の収入	100	112
投資有価証券の売却による収入	-	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,902	146,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,620,000	650,000
短期借入金の返済による支出	1,030,000	3,520,000
配当金の支払額	188,800	188,452
自己株式の取得による支出	54	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,401,145	3,058,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,332	158,460
現金及び現金同等物の期首残高	771,203	836,535
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 836,535	¹ 678,074

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ160,212千円減少しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 （追加情報） 機械装置につきましては、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年と変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,332千円減少しております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生していません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 119,371千円であります。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は674,752千円、「仕掛品」は371,760千円、「原材料及び貯蔵品」は2,627,603千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は、6,805千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は、881千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">670,359</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	376,238	土地	294,121	合計	670,359	内容	金額(千円)	短期借入金	1,000,000	合計	1,000,000	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	4,900,000千円	差引額	600,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">350,735</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644,857</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,030,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,470,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	350,735	土地	294,121	合計	644,857	内容	金額(千円)	短期借入金	900,000	合計	900,000	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	2,030,000千円	差引額	3,470,000千円
資産の種類	金額(千円)																																								
建物及び構築物	376,238																																								
土地	294,121																																								
合計	670,359																																								
内容	金額(千円)																																								
短期借入金	1,000,000																																								
合計	1,000,000																																								
当座貸越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	4,900,000千円																																								
差引額	600,000千円																																								
資産の種類	金額(千円)																																								
建物及び構築物	350,735																																								
土地	294,121																																								
合計	644,857																																								
内容	金額(千円)																																								
短期借入金	900,000																																								
合計	900,000																																								
当座貸越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	2,030,000千円																																								
差引額	3,470,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,960千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">160,212千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,663千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 21,173千円</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産その他 94千円</p> <p style="text-align: right;">合計 21,268千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,922千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,946千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,121千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 4,974千円</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産その他 3,592千円</p> <p style="text-align: right;">合計 9,687千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000			6,400,000
合計	6,400,000			6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,818	84		112,902
合計	112,818	84		112,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,307	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	94,307	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,306	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式（注）	112,902	-	-	112,902
合計	112,902	-	-	112,902

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,306	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	94,306	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">836,535千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">836,535千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	836,535千円	現金及び現金同等物の期末残高	836,535千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">678,074千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">678,074千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	678,074千円	現金及び現金同等物の期末残高	678,074千円
現金及び預金勘定	836,535千円								
現金及び現金同等物の期末残高	836,535千円								
現金及び預金勘定	678,074千円								
現金及び現金同等物の期末残高	678,074千円								
<p>2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>								
<p>3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">355,661千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,128千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">476,789千円</td> </tr> </table>	流動資産	355,661千円	固定資産	121,128千円	資産合計	476,789千円	<p>3.</p>		
流動資産	355,661千円								
固定資産	121,128千円								
資産合計	476,789千円								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、為替予約取引のみであり信用リスクはありません。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金の一部には、原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	678,074	678,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,187,920	5,187,920	-
(3) 投資有価証券	455,987	455,987	-
資産計	6,321,982	6,321,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,486,575	1,486,575	-
(2) 短期借入金	2,030,000	2,030,000	-
負債計	3,516,575	3,516,575	-
デリバティブ取引	3,407	3,407	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	678,074	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,187,920	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	5,865,995	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,151	191,541	52,389
	小計	139,151	191,541	52,389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,336	27,752	9,583
	(2) その他	131,194	117,641	13,553
	小計	168,530	145,393	236,136
合計		307,681	336,934	29,252

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,421	160,514	119,906
	(2) その他	141,090	110,294	30,796
	小計	421,511	270,808	150,702
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,116	17,742	625
	(2) その他	17,360	20,600	3,240
	小計	34,476	38,342	3,865
合計		455,987	309,150	146,836

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,154	-	393
合計	2,154	-	393

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (1) 取引の内容
当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。
- (2) 取引に対する取組方針
当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
当社は外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。
ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引)
ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務
- ハ ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。
これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。
全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	68,624	-	3,407
合計			68,624	-	3,407

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	19,403,630千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,051,402千円
差引額	<u>10,647,772千円</u>

(2) 制度全体の占める当社の給与総額割合

(平成21年3月31日現在)

8.08%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,937,645千円となり別途積立金はありません。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残余償却年数は、14年を残しております。当社は、当期連結財務諸表上、特別掛金66,905千円を費用処理しております。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	691,245	802,330
(2) 年金資産(千円)	634,511	718,044
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	56,734	84,286
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	168,722	198,672
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	111,987	114,385
(7) 前払年金費用(千円)	150,428	149,562
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	38,440	35,176

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。	1. 同左
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	68,244	87,854
(1) 勤務費用(千円)	58,547	52,731
(2) 利息費用(千円)	11,902	12,072
(3) 期待運用収益(千円)	13,302	11,706
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	11,096	34,756

(注)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は117,288千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。</p>	<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は101,724千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 同左</p>

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.3
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 59,146	賞与引当金 42,743
未払社会保険料 8,750	未払社会保険料 6,498
貸倒引当金 34,133	貸倒引当金 10,752
退職給付引当金 14,051	退職給付引当金 13,349
役員退職慰労引当金 107,263	役員退職慰労引当金 102,537
ゴルフ会員権評価損 25,862	ゴルフ会員権評価損 25,862
たな卸資産評価損 66,212	たな卸資産評価損 68,384
その他 6,994	繰越欠損金 491,793
小計 322,415	その他 2,875
評価性引当額 75,667	小計 764,798
繰延税金資産合計 246,747	評価性引当額 574,959
	繰延税金資産合計 189,838
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社土地の評価差額金 272,682	子会社土地の評価差額金 272,682
その他有価証券評価差額金 11,902	その他有価証券評価差額金 59,747
前払年金費用 61,209	前払年金費用 60,857
その他 2,624	その他 1,386
繰延税金負債合計 348,418	繰延税金負債合計 394,673
繰延税金負債の純額 101,670	繰延税金負債の純額 204,834
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 148,653	流動資産 - 繰延税金資産 122,082
固定資産 - 繰延税金資産 22,357	固定負債 - 繰延税金負債 326,917
固定負債 - 繰延税金負債 272,682	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当連結会計年度は、当社及び連結子会社において課税所得が発生していないため記載しておりません。
法定実効税率 40.69	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.83	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.77	
住民税均等割等 8.04	
評価性引当額 42.79	
その他 0.66	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.92	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

住金精鋼株式会社 小倉工場における普通鉄線に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である住倉鋼材株式会社が支柱とする溶接金網事業との相乗効果が十分に期待され、また当社グループの企業価値の拡大を図るために行いました。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 476,789千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん金額 95,000千円

発生原因 譲受した事業によって期待される将来の収益力

償却方法及び償却期間 定額法により5年間で償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 355,661千円

固定資産 121,128千円

なお、引受けた負債はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記は省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学品の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.57%	同社従業員 1 人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	596,544	受取手形及び売掛金	208,389

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学品の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.57%	なし	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	373,340	受取手形及び売掛金	214,712

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,202.12円 1株当たり当期純利益金額 0.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,996.00円 1株当たり当期純損失金額 187.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部合計額(千円)	13,844,931	12,549,061
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,844,931	12,549,061
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	6,287,098	6,287,098

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	147	1,179,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	147	1,179,016
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,136	6,287,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,679	625,426
受取手形	3,147,848	2,016,310
売掛金	3,645,831	2,446,626
商品及び製品	725,527	509,140
仕掛品	416,817	223,826
原材料及び貯蔵品	3,223,388	1,410,109
前払費用	2,984	1,230
繰延税金資産	133,031	100,751
その他	191,803	129,811
貸倒引当金	35,327	24,992
流動資産合計	12,214,584	7,438,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,311,680	3,312,697
減価償却累計額	2,032,757	2,117,598
建物(純額)	¹ 1,278,922	¹ 1,195,099
構築物	299,118	299,918
減価償却累計額	238,097	246,730
構築物(純額)	61,021	53,188
機械及び装置	4,849,741	4,856,603
減価償却累計額	3,836,093	4,058,567
機械及び装置(純額)	1,013,648	798,036
車両運搬具	142,288	139,184
減価償却累計額	110,535	117,838
車両運搬具(純額)	31,753	21,345
工具、器具及び備品	299,595	240,781
減価償却累計額	271,196	220,677
工具、器具及び備品(純額)	28,398	20,104
土地	¹ 4,240,130	¹ 4,240,130
建設仮勘定	3,015	-
有形固定資産合計	6,656,891	6,327,904
無形固定資産		
電話加入権	6,079	6,079
ソフトウェア	138,794	117,657
その他	2,899	2,599
無形固定資産合計	147,772	126,335
投資その他の資産		
投資有価証券	336,934	455,987
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	699,000	607,000
破産更生債権等	100,619	18,700
長期前払費用	5,269	10,677
繰延税金資産	5,096	-
前払年金費用	150,428	149,562
その他	82,504	95,415
貸倒引当金	105,948	25,552
投資その他の資産合計	1,377,904	1,415,790
固定資産合計	8,182,568	7,870,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	20,397,152	15,308,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,661,147	98,470
買掛金	916,600	975,684
短期借入金	¹ 3,700,000	¹ 1,300,000
未払金	242,041	183,195
未払費用	188,235	164,378
預り金	4,535	5,341
賞与引当金	126,100	90,030
役員賞与引当金	25,000	15,000
設備関係支払手形	7,047	1,917
その他	2,396	132,895
流動負債合計	6,873,104	2,966,914
固定負債		
役員退職慰労引当金	256,500	243,750
繰延税金負債	-	69,150
その他	778	1,230
固定負債合計	257,278	314,130
負債合計	7,130,383	3,281,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800,000	10,400,000
繰越利益剰余金	111,853	1,023,155
利益剰余金合計	10,816,576	9,505,274
自己株式	65,266	65,266
株主資本合計	13,249,419	11,938,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,349	87,088
繰延ヘッジ損益	-	2,020
評価・換算差額等合計	17,349	89,109
純資産合計	13,266,769	12,027,228
負債純資産合計	20,397,152	15,308,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,928,991	11,787,646
商品売上高	1,641,549	1,374,482
売上高合計	18,570,540	13,162,128
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	570,868	665,638
当期製品製造原価	14,682,377	10,807,500
合計	15,253,245	11,473,138
製品他勘定振替高	¹ 1,396	¹ 3,413
製品期末たな卸高	647,100	469,532
原価差額	18,538	2,486
製品売上原価	14,586,209	10,997,705
商品売上原価		
商品期首たな卸高	70,787	59,889
当期商品仕入高	1,423,000	1,179,152
合計	1,493,788	1,239,042
商品他勘定振替高	¹ 674	¹ 889
商品期末たな卸高	59,889	37,121
商品売上原価	1,433,224	1,201,030
売上原価合計	⁶ 16,019,434	⁶ 12,198,736
売上総利益	2,551,105	963,391
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,082,264	966,543
役員報酬	110,640	104,670
給料及び手当	437,883	399,291
賞与	66,224	53,232
賞与引当金繰入額	36,390	26,110
役員賞与引当金繰入額	25,000	15,000
役員退職慰労金	750	530
役員退職慰労引当金繰入額	10,970	10,220
退職給付費用	65,178	50,821
法定福利及び厚生費	82,666	75,538
租税公課	17,741	18,665
事業税	13,896	6,285
減価償却費	56,043	66,549
旅費及び交通費	60,587	51,427
貸倒引当金繰入額	35,801	-
その他	268,722	241,936
販売費及び一般管理費合計	² 2,370,760	² 2,086,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業利益又は営業損失 ()	180,345	1,123,430
営業外収益		
受取利息	³ 15,282	³ 12,850
受取配当金	7,449	4,173
為替差益	44,722	41,723
受取補償金	-	13,319
その他	18,473	21,499
営業外収益合計	85,926	93,567
営業外費用		
支払利息	33,681	14,572
売上割引	1,393	1,346
その他	2,248	1,210
営業外費用合計	37,322	17,128
経常利益又は経常損失 ()	228,949	1,046,992
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,663	-
貸倒引当金戻入額	-	1,905
特別利益合計	1,663	1,905
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 21,254	⁵ 5,871
投資有価証券売却損	-	393
ゴルフ会員権評価損	9,394	-
貸倒引当金繰入額	89,738	-
特別損失合計	120,386	6,264
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	110,226	1,051,351
法人税、住民税及び事業税	78,161	14,041
法人税等調整額	71,436	57,295
法人税等合計	149,598	71,337
当期純損失 ()	39,371	1,122,688

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		2,273,074		3,210,300			
当期材料仕入高		12,580,738		6,179,133			
合計		14,853,812		9,389,433			
期末材料たな卸高		3,210,300	11,643,512	78.7	1,397,116	7,992,317	75.3
労務費	1		1,642,074	11.1		1,448,365	13.6
経費	2		1,506,251	10.2		1,174,731	11.1
当期総製造費用			14,791,838	100.0		10,615,413	100.0
期首仕掛品たな卸高			307,865			416,817	
合計			15,099,703			11,032,231	
他勘定振替高	3		508			904	
期末仕掛品たな卸高			404,667			223,681	
当期製品製造原価							
製品製造原価 (予定)		14,694,527		10,807,645			
原価差額		12,150	14,682,377		145	10,807,500	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は89,710千円、退職給付費用は 106,633千円であります。	1 労務費のうち賞与引当金繰入額は63,920千円、退職給付費用は 132,314千円であります。
2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 360,742千円 水道光熱費 200,626千円 消耗品費 187,529千円 修繕費 78,684千円 外注加工費 469,307千円 租税公課 65,649千円	2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 323,261千円 水道光熱費 170,885千円 消耗品費 103,525千円 修繕費 55,257千円 外注加工費 367,921千円 租税公課 63,225千円
3 他勘定振替高は、固定資産への振替224千円、経費への振替284千円であります。	3 他勘定振替高は、固定資産への振替 571千円、経費への振替 333千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,205,879	1,205,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金		
前期末残高	1,430	1,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430	1,430
資本剰余金合計		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,430	128,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	10,800,000	10,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	616,132	111,853
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益又は当期純損失()	39,371	1,122,688
当期変動額合計	727,986	911,301
当期末残高	111,853	1,023,155
利益剰余金合計		
前期末残高	11,044,562	10,816,576
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益又は当期純損失()	39,371	1,122,688
当期変動額合計	227,986	1,311,301
当期末残高	10,816,576	9,505,274
自己株式		
前期末残高	65,212	65,266
当期変動額		
自己株式の取得	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	65,266	65,266
株主資本合計		
前期末残高	13,477,460	13,249,419
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益又は当期純損失()	39,371	1,122,688
自己株式の取得	54	-
当期変動額合計	228,040	1,311,301
当期末残高	13,249,419	11,938,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,805	17,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	69,739
当期変動額合計	105,455	69,739
当期末残高	17,349	87,088
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,020
当期変動額合計	-	2,020
当期末残高	-	2,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,805	17,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	71,759
当期変動額合計	105,455	71,759
当期末残高	17,349	89,109
純資産合計		
前期末残高	13,600,265	13,266,769
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益又は当期純損失()	39,371	1,122,688
自己株式の取得	54	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	71,759
当期変動額合計	333,496	1,239,541
当期末残高	13,266,769	12,027,228

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ156,335千円減少しております。	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～10年 (追加情報) 機械装置につきましては、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当事業年度より2～10年と変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,696千円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 119,371千円であります。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、「商品」「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」と、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」とおのおの一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ59,889千円、665,638千円、3,210,300千円、13,087千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収入の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前期における「受取補償金」は881千円ではありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">376,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">670,359</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	376,238	土地	294,121	合計	670,359	内容	金額(千円)	短期借入金	1,000,000	合計	1,000,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	3,700,000千円	差引額	300,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350,735</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644,857</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	350,735	土地	294,121	合計	644,857	内容	金額(千円)	短期借入金	900,000	合計	900,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	2,700,000千円
資産の種類	金額(千円)																																								
建物	376,238																																								
土地	294,121																																								
合計	670,359																																								
内容	金額(千円)																																								
短期借入金	1,000,000																																								
合計	1,000,000																																								
当座貸越極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	3,700,000千円																																								
差引額	300,000千円																																								
資産の種類	金額(千円)																																								
建物	350,735																																								
土地	294,121																																								
合計	644,857																																								
内容	金額(千円)																																								
短期借入金	900,000																																								
合計	900,000																																								
当座貸越極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	1,300,000千円																																								
差引額	2,700,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 他振替振替高は、見本出荷によるもの610千円、経費への振替1,460千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,960千円</p> <p>3 このうち関係会社に係る受取利息が13,961千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,411千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">156,335千円</p>	機械及び装置	1,331千円	車両運搬具	332千円	合計	1,663千円	機械及び装置	20,411千円	車両運搬具	762千円	工具器具及び備品	80千円	合計	21,254千円	<p>1 他振替振替高は、見本出荷によるもの929千円、経費への振替3,347千円、固定資産への振替27千円あります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,827千円</p> <p>3 このうち関係会社に係る受取利息が12,401千円含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">26,159千円</p>	建物	1,121千円	機械及び装置	749千円	車両運搬具	408千円	工具器具及び備品	2,680千円	建設仮勘定	912千円	合計	5,871千円
機械及び装置	1,331千円																										
車両運搬具	332千円																										
合計	1,663千円																										
機械及び装置	20,411千円																										
車両運搬具	762千円																										
工具器具及び備品	80千円																										
合計	21,254千円																										
建物	1,121千円																										
機械及び装置	749千円																										
車両運搬具	408千円																										
工具器具及び備品	2,680千円																										
建設仮勘定	912千円																										
合計	5,871千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	112,818	84	-	112,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	112,902	-	-	112,902

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払社会保険料	未払社会保険料
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
その他	繰越欠損金
小計	その他
評価性引当額	小計
繰延税金資産計	評価性引当額
	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
その他	その他
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割等	
評価性引当額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,110.16円 1株当たり当期純損失金額 6.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,913.00円 1株当たり当期純損失金額 178.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部合計額(千円)	13,266,769	12,027,228
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,266,769	12,027,228
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	6,287,098	6,287,098

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	39,371	1,122,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	39,371	1,122,688
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,136	6,287,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

社外取締役 加藤 勇（現 セントラル硝子株式会社執行役員 松阪工場長）

・ 昇任取締役候補

常務取締役 北川芳仁（現 取締役関西事業部長 兼 関西事業部営業部長）

就任予定日

平成22年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況におきましては、当連結会計期間から「特殊溶接金網」は、金額の重要性が低下しているため、「土木建築用溶接金網」に含めて表示しております。

なお、対前年比較にあたっては、前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	15,745,073	94.6	11,536,116	91.0	4,208,957	26.7
その他	907,039	5.4	1,144,406	0.9	237,366	26.2
合計	16,652,113	100.0	12,680,522	100.0	3,971,590	23.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	1,209,707	67.5	1,024,531	66.6	185,176	15.3
その他	582,204	32.5	352,888	33.4	229,316	39.4
合計	1,791,912	100.0	1,377,419	100.0	414,492	23.1

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	19,541,311	93.3	13,820,248	90.2	5,721,062	29.3
その他	1,412,882	6.7	1,496,277	9.8	83,394	5.9
合計	20,954,193	100.0	15,316,526	100.0	5,637,667	26.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。